

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

<DC>

日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第22期（決算日：2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月12日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落中率	(TOPIX)	期騰落中率			
	円		円	%		%	%	百万円
18期(2019年6月10日)	19,374		0	△15.5	1,552.94	△13.1	97.5	14,911
19期(2020年6月10日)	20,695		0	6.8	1,624.71	4.6	93.6	15,755
20期(2021年6月10日)	26,919		0	30.1	1,956.73	20.4	97.7	20,249
21期(2022年6月10日)	26,974		0	0.2	1,943.09	△0.7	97.1	20,824
22期(2023年6月12日)	31,151		0	15.5	2,238.77	15.2	97.9	24,492

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	26,974	—	1,943.09	—	97.1	—
6月末	25,487	△5.5	1,870.82	△3.7	96.9	—
7月末	26,476	△1.8	1,940.31	△0.1	97.2	—
8月末	27,075	0.4	1,963.16	1.0	97.6	—
9月末	25,086	△7.0	1,835.94	△5.5	95.7	—
10月末	26,714	△1.0	1,929.43	△0.7	97.0	—
11月末	27,578	2.2	1,985.57	2.2	97.5	—
12月末	25,763	△4.5	1,891.71	△2.6	97.2	—
2023年1月末	27,061	0.3	1,975.27	1.7	97.3	—
2月末	27,226	0.9	1,993.28	2.6	97.6	—
3月末	27,884	3.4	2,003.50	3.1	97.0	—
4月末	28,124	4.3	2,057.48	5.9	97.3	—
5月末	29,726	10.2	2,130.63	9.7	97.4	—
(期末) 2023年6月12日	円	%		%	%	%
	31,151	15.5	2,238.77	15.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第22期：2022年6月11日～2023年6月12日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	26,974円
第22期末	31,151円
既払分配金	0円
騰落率	15.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.5%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.2%）を0.3%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	18.7%	56.4%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	18.7%	25.2%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	11.8%	18.2%

第22期：2022年6月11日～2023年6月12日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まった一方で、インフレのピークアウト期待の高まりなどによる投資家心理の改善もあり、国内

株式市況は一進一退の展開となりました。3月下旬から期間末にかけては、日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことや為替市場で円安・米ドル高となったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期間を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

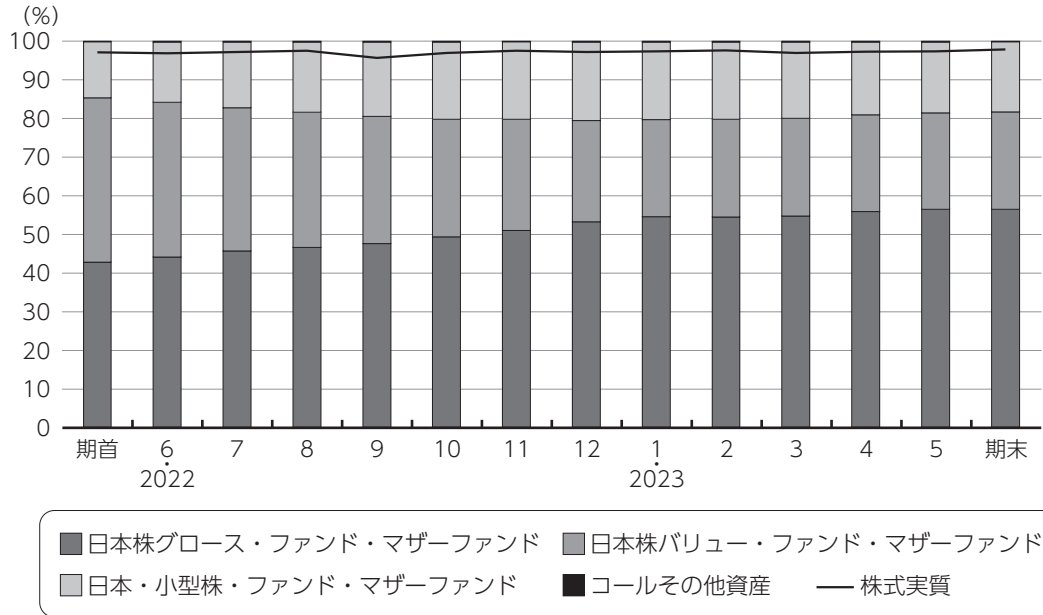
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期間の初めの時点では米国の金融引き締めなどによる金利への影響などが見通しづらいことからスタイルで優劣がつかない展開を想定し、中立としていました。その後、米国での急速な利上げ実行による景気減速への懸念から金利上昇余地は限定的になりつつあり、今後は

金利低下へ向かうと考えたことなどから、徐々にグロースをオーバーウェイトとし、期間末もグロースをオーバーウェイトとしました。

サイズの投資配分は、期間の初めの時点では供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことからサイズで優劣のつかない展開を想定し、中立としていました。その後、訪日外国人旅行客の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待したことなどから徐々に小型をオーバーウェイトとし、期間末も小型をオーバーウェイトとしました。

(ご参考)

■組入比率の推移 (月末ベース)



▶日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。組入銘柄数は概ね48～53銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。事業ポートフォリオの変革により総合ICT企業として安定的な成長が見込まれる「日本電信電話」などを新規に組み入れました。一方、主力の黒鉛電極事業において収益水準の低下が継続すると判断した「レゾナック・ホールディングス」などを全株売却しました。当期間では8銘柄を新規に買い付け、9銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は45～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「りそなホールディングス」や「本田技研工業」など9

銘柄を新規に組み入れました。また、「東芝」や「川崎重工業」など10銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

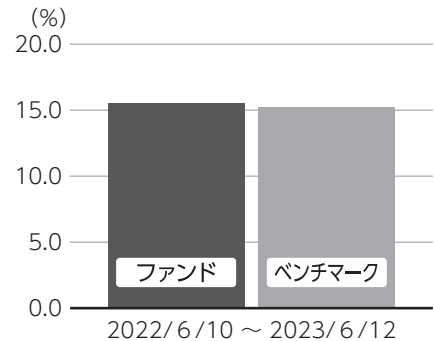
国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や通貨処理機などを手掛ける「グローリー」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「SEMITEC」など24銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.2%）
 を0.3%上回りました。

バリューマザー、グロースマザーはそれぞれベンチ
 マークをアウトパフォーマンスしましたが、小型株マザー
 はベンチマークをアンダーパフォーマンスしました。資産
 配分効果はスタイルはマイナス、サイズもマイナスと
 なりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



- ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド
プラス要因

業種配分要因：不動産、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」、「J S R」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「京成電鉄」「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「りそなホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや「本田技研工業」をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことやガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「そーせいグループ」や「ベイカレント・コンサルティング」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期 2022年6月11日～2023年6月12日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	24,713

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

ロシア・ウクライナ問題は長期化していますが、国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され、経済は着実に正常化へ向かっています。また、入国者の新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提出が不要となるなど、さらなる水際対策緩和による訪日外国人旅行者の増加が期待されることや、日銀が金融緩和政策を維持したことなどから、国内経済は底堅い推移を想定しています。米国では急速な金融引き締めなどから銀行が破綻するなど、経済への悪影響が生じつつあります。今後は銀行の貸出態度厳格化によって引き締め効果が生じ、景気減速懸念が強まると考えることなどから、金融政策は徐々に引き締めから緩和へと向かい、その後は企業業績改善への期待などから株式市場は堅調に推移すると想定しています。米国での急速な利上げ実行による景気減速への懸念から、金利上昇余地は限定的になりつつあり、今後は金利低下へ向かうと考えることから、スタイルはグロース優位の展開を想定し、グロースオーバーウェイトを継続する方針です。また、訪日外国人旅行者の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待することから、サイズは小型優位の展

開を想定し、小型オーバーウェイトを継続する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると考えられることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復など

が国内企業業績への好材料となると考えます。

欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

引き続き欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。また国内における経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の中長期的な回復についても期待ができると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2022年6月11日～2023年6月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	449	1.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(210)	(0.774)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(210)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(30)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.069	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.069)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	469	1.730	

期中の平均基準価額は、27,085円です。

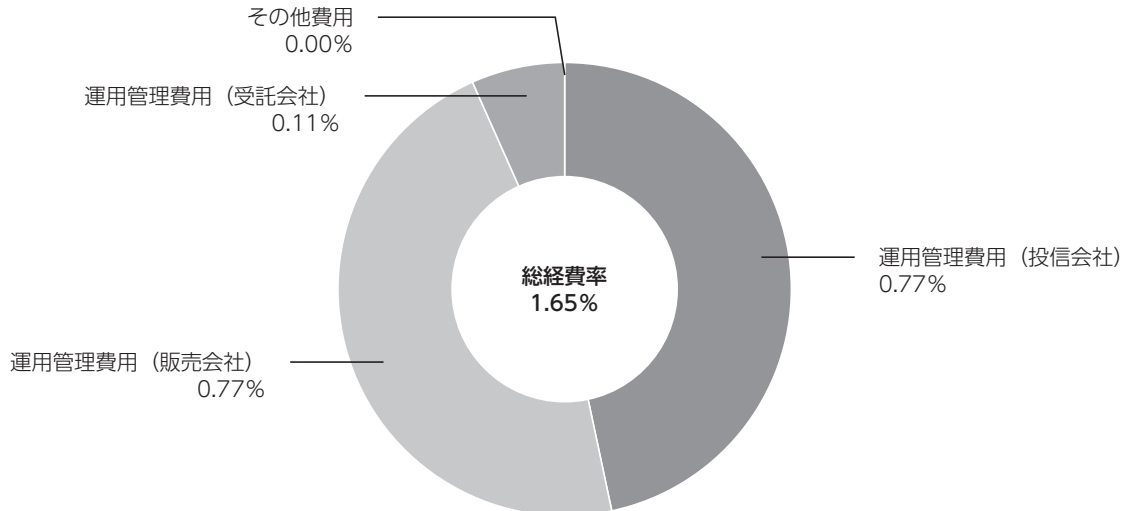
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	2,468,251	3,534,031	612,362	933,028
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	133,541	529,040	1,072,795	4,117,670
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	170,839	1,358,138	47,713	389,880

○株式売買比率

(2022年6月11日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,469,264千円	9,693,562千円	7,703,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,627,966千円	7,752,589千円	10,101,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	1.25	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況D	D/C	%
株式	百万円 6,648	百万円 1,325	% 19.9	百万円 3,820	百万円 405	% 10.6

平均保有割合 90.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,046	百万円 335	% 11.0	百万円 6,646	百万円 1,315	% 19.8

平均保有割合 79.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,599	百万円 1,138	% 24.7	百万円 3,103	百万円 609	% 19.6

平均保有割合 38.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 106	百万円 175	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,723千円
(B) / (A)	18.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	6,060,781	7,916,670	13,822,506
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,279,821	1,340,568	6,182,565
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	393,296	516,422	4,447,951

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	13,822,506	55.9
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	6,182,565	25.0
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4,447,951	18.0
コール・ローン等、その他	282,300	1.1
投資信託財産総額	24,735,322	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,735,322,789
コール・ローン等	282,299,575
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	13,822,506,064
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	6,182,565,955
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	4,447,951,195
(B) 負債	242,606,243
未払解約金	61,776,657
未払信託報酬	180,516,063
未払利息	691
その他未払費用	312,832
(C) 純資産総額(A-B)	24,492,716,546
元本	7,862,579,645
次期繰越損益金	16,630,136,901
(D) 受益権総口数	7,862,579,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,151円

○損益の状況 (2022年6月11日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 65,685
受取利息	653
支払利息	△ 66,338
(B) 有価証券売買損益	3,612,210,496
売買益	3,802,622,898
売買損	△ 190,412,402
(C) 信託報酬等	△ 350,655,525
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,261,489,286
(E) 前期繰越損益金	4,401,600,351
(F) 追加信託差損益金	8,967,047,264
(配当等相当額)	(11,763,229,501)
(売買損益相当額)	(△ 2,796,182,237)
(G) 計(D+E+F)	16,630,136,901
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,630,136,901
追加信託差損益金	8,967,047,264
(配当等相当額)	(11,768,029,434)
(売買損益相当額)	(△ 2,800,982,170)
分配準備積立金	7,663,089,637

<注記事項>

- ①期首元本額 7,720,250,398円
 期中追加設定元本額 1,268,644,666円
 期中一部解約元本額 1,126,315,419円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,1151円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2023年6月12日
費用控除後の配当等収益額	368,455,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,833,043,460円
収益調整金額	11,768,029,434円
分配準備積立金額	4,461,590,502円
当ファンドの分配対象収益額	19,431,119,071円
1万口当たり収益分配対象額	24,713円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本株グロス・ファンド・マザーファンド

《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	インデックス	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—	11,964
46期(2023年6月12日)	17,460	17.0	242.54	14.3	98.4	—	15,122

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	式 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円	%		%	%	%
	14,925	—	212.16	—	98.3	—
12月末	13,758	△ 7.8	199.78	△ 5.8	97.3	—
2023年1月末	14,628	△ 2.0	210.51	△ 0.8	97.2	—
2月末	14,660	△ 1.8	209.13	△ 1.4	97.5	—
3月末	15,330	2.7	215.98	1.8	97.5	—
4月末	15,438	3.4	220.16	3.8	97.6	—
5月末	16,669	11.7	231.76	9.2	98.1	—
(期 末) 2023年6月12日	17,460	17.0	242.54	14.3	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

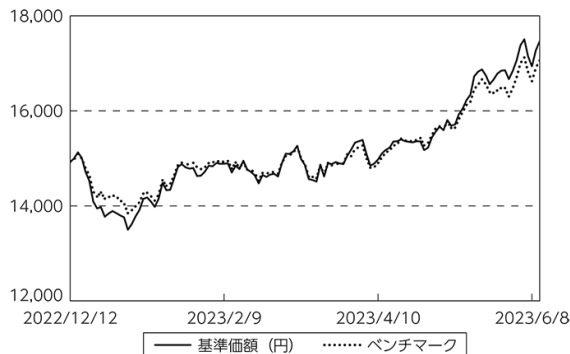
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ17.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.3%)を2.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、アドバンテスト、ルネサスエレクトロニクス、ダイキン工業、キーエンス

下位5銘柄…エムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ニデック、オリンパス

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね48～52銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
事業ポートフォリオの変革により総合ICT企業として安定的な成長が見込まれる「日本電信電話」などを新規に組み入れました。一方、内視鏡の新製品に関連する費用発生が先々の業績への下押し圧力となることを勘案し「オリンパス」を全株売却しました。当期間では4銘柄を新規に買い付け、1銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.3%)を2.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、不動産をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「ルネサスエレクトロニクス」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「GMOペイメントゲートウェイ」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比

べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。

- ・ 欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.029	
期中の平均基準価額は、15,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		619	3,042,171	440	2,118,289
		(39)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,160,460千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,812,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,042	百万円 619	20.3	百万円 2,118	百万円 149	7.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,813千円
うち利害関係人への支払額 (B)	591千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.3%)			
サントリー食品インターナショナル	33.5	36.8	195,849
化学 (7.3%)			
J S R	61.3	101.7	335,610
日本ペイントホールディングス	138.5	152.3	183,826
富士フイルムホールディングス	24.9	21.4	187,806
資生堂	24.2	27.8	186,176
ユニ・チャーム	31.8	35	192,465
医薬品 (6.8%)			
塩野義製薬	18	8.7	53,713
日本新薬	12.3	67.9	445,491
第一三共	174.7	101.1	516,722
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	94	103.4	207,523
機械 (7.2%)			
SMC	4.5	3	242,580
ダイキン工業	20.4	22.5	647,775
I H I	42.2	46.3	175,014
電気機器 (37.6%)			
イビデン	75.6	70.2	538,012
日立製作所	50	54.9	476,751
富士電機	52.9	59.3	371,751
ニデック	41.3	42.8	317,918
ルネサスエレクトロニクス	193.6	150.7	373,057
ソニーグループ	72.4	75.1	1,036,755
TDK	38	50.4	278,812
アドバンテス	23.9	24.2	444,433
キーエンス	9.5	9.5	665,095
シスメックス	7.5	8.2	82,820
レーザーテック	7.5	3.8	80,408
ローム	—	12.9	163,572

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C R E E N ホールディングス	14.6	5.5	85,497
東京エレクトロン	13.2	35.7	676,693
輸送用機器 (2.9%)			
デンソー	25.7	28.2	259,101
トヨタ自動車	22.6	22.6	46,759
スズキ	59.1	24.5	122,588
精密機器 (5.3%)			
オリンパス	41.5	—	—
HOYA	18.5	29.4	512,589
朝日インテック	90.2	99.1	273,317
その他製品 (1.9%)			
任天堂	41.7	45.8	280,570
陸運業 (2.5%)			
京成電鉄	33.3	19	106,229
東日本旅客鉄道	—	26.3	207,638
S Gホールディングス	—	31.9	65,235
情報・通信業 (10.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	33.7	16.6	191,979
Zホールディングス	316.5	323.8	114,981
日本電信電話	—	142.6	587,226
エヌ・ティ・ティ・データ	67.4	26.8	55,181
スクウェア・エニックス・ホールディングス	22.9	25.2	166,798
コナミグループ	48.1	49.8	388,838
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠商事	44.4	95.7	519,555
小売業 (7.2%)			
F O O D & L I F E COMPANIE	74.1	80.7	252,591
パン・パシフィック・インターナショナルホ	83	91.2	229,915
丸井グループ	47.1	52.2	126,428
ファーストリテイリング	3.3	13.2	459,228
サービス業 (5.0%)			
エムスリー	55.2	26.4	85,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	1.8	9.2	49,367
リクルートホールディングス	77.1	105.5	488,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング	34.1	23.3	125,866
合 計	株 数 ・ 金 額	2,521	2,740
	銘柄数<比率>	48	51 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,878,158	97.9
コール・ローン等、その他	312,564	2.1
投資信託財産総額	15,190,722	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,190,722,917
コール・ローン等	222,941,071
株式(評価額)	14,878,158,330
未収入金	44,425,766
未収配当金	45,197,750
(B) 負債	68,503,379
未払解約金	68,502,833
未払利息	546
(C) 純資産総額(A-B)	15,122,219,538
元本	8,661,111,653
次期繰越損益金	6,461,107,885
(D) 受益権総口数	8,661,111,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,460円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 8,016,524,949円
 期中追加設定元本額 1,135,337,896円
 期中一部解約元本額 490,751,192円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,460円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,916,670,140円
日本株グロース・ファンド	351,608,618円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	342,257,509円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	50,575,386円
合計	8,661,111,653円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,007,577
受取配当金	97,056,290
受取利息	1,736
その他収益金	374
支払利息	△ 50,823
(B) 有価証券売買損益	2,193,171,386
売買益	2,442,315,462
売買損	△ 249,144,076
(C) 当期損益金(A+B)	2,290,178,963
(D) 前期繰越損益金	3,947,838,609
(E) 追加信託差損益金	502,273,103
(F) 解約差損益金	△ 279,182,790
(G) 計(C+D+E+F)	6,461,107,885
次期繰越損益金(G)	6,461,107,885

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△ 2.4	98.8	—	12,979
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	792.41	10.6	97.9	—	10,634
45期(2022年12月12日)	38,853	0.0	786.28	△ 0.8	98.6	—	7,719
46期(2023年6月12日)	46,119	18.7	917.74	16.7	97.9	—	7,935

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円	%		%	%	%
	38,853	—	786.28	—	98.6	—
12月末	38,300	△ 1.4	775.44	△ 1.4	98.6	—
2023年1月末	39,613	2.0	807.44	2.7	99.2	—
2月末	40,361	3.9	827.49	5.2	98.9	—
3月末	40,351	3.9	808.31	2.8	97.3	—
4月末	41,688	7.3	836.88	6.4	97.4	—
5月末	43,562	12.1	867.05	10.3	97.4	—
(期 末) 2023年6月12日	46,119	18.7	917.74	16.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

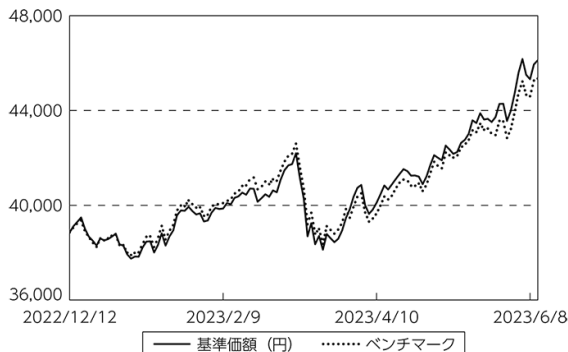
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.7%)を2.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したこと、国内企業の2023年度業績見通しが安心感を与える内容であったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けた国内金利の上昇や、米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりにより国内企業への悪影響が懸念されたことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱商事、丸紅、ルネサスエレクトロニクス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所

下位5銘柄…協和キリン、川崎重工業、東芝、ソフトバンクグループ、太陽誘電

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・日銀の金融政策修正を受けた国内金利の上昇や、米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりにより国内企業への悪影響が懸念されたことなどから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したこと、国内企業の2023年度業績見通しが安心感を与える内容であったこと、米国半導体企業の堅調な需要見通しを受け半導体需要拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は46～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「本田技研工業」や「太陽誘電」など6銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「SUBARU」など7銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.7%）を2.0%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「ルネサスエレクトロニクス」、「京成電鉄」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや空運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「りそなホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや「太陽誘電」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・引き続き欧米における金融引き締めの一環による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。また国内における経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の中長期的な回復についても期待ができると考えています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	16	0.040	
期中の平均基準価額は、40,644円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		800	1,513,400	1,209	2,511,995
		(21)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,025,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,003,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,513	57	3.8	2,511	494	19.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	106	101	400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	424千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	74.5	60.8	95,942
建設業 (3.3%)			
鹿島建設	—	66.2	137,563
積水ハウス	45.8	42.5	115,068
食料品 (5.7%)			
キリンホールディングス	53	36.2	76,164
味の素	55.6	50.3	282,233
東洋水産	13.7	12.7	81,153
繊維製品 (1.8%)			
東レ	211.8	179.4	138,102
化学 (4.1%)			
信越化学工業	—	27.1	124,172
三菱瓦斯化学	59.1	47.6	98,627
富士フィルムホールディングス	15.8	11.3	99,168
医薬品 (1.2%)			
協和キリン	36.9	34.9	94,910
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	69	62	179,118
非鉄金属 (1.4%)			
住友金属鉱山	12.8	13.6	63,308
住友電気工業	73.3	26.1	44,409
機械 (3.7%)			
三菱重工業	37.5	33	219,879
IHI	34.3	18.1	68,418
電気機器 (10.7%)			
イビデン	21.4	10.7	82,004
日立製作所	48.9	28.9	250,967
東芝	29.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	88.2	47.8	118,328
ソニーグループ	17.7	17.7	244,348
太陽誘電	—	32.2	137,172
輸送用機器 (13.8%)			
デンソー	25.5	30.3	278,396
川崎重工業	42.4	—	—
いすゞ自動車	—	70.8	123,015
トヨタ自動車	211.9	188.2	389,385
マツダ	—	88.4	113,726
本田技研工業	—	38.6	165,864
SUBARU	66.2	—	—
精密機器 (1.1%)			
ニコン	79.1	56.2	89,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (1.7%)				
凸版印刷	53.1	43.6	133,110	
電気・ガス業 (3.1%)				
東京瓦斯	62.7	51.7	164,819	
大阪瓦斯	36	34.1	78,225	
陸運業 (2.1%)				
京成電鉄	30.7	28.5	159,343	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	20.1	16.5	49,549	
商船三井	12.3	10.4	33,404	
空運業 (1.4%)				
日本航空	43	39.2	108,505	
情報・通信業 (4.6%)				
日本電信電話	60.9	46	189,428	
ソフトバンクグループ	32.5	28	167,860	
卸売業 (13.2%)				
メディアバルホールディングス	21.8	—	—	
伊藤忠商事	45.5	42.9	232,904	
丸紅	126.2	134.9	302,648	
三菱商事	85.7	77.9	489,757	
小売業 (1.0%)				
J. フロント リテイリング	66.5	56.7	79,947	
銀行業 (9.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	419.5	417.2	400,929	
りそなホールディングス	484.7	503.6	325,174	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	44.7	24.7	66,443	
保険業 (8.3%)				
第一生命ホールディングス	111.3	88	226,952	
東京海上ホールディングス	94.8	129	416,928	
その他金融業 (1.9%)				
オリックス	70.9	60.2	147,851	
不動産業 (1.1%)				
野村不動産ホールディングス	58.3	24.9	85,556	
サービス業 (—%)				
電通グループ	16.7	—	—	
日本郵政	149	—	—	
セコム	6.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,577	3,189	7,769,863
	銘柄数 < 比率 >	48	47	< 97.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,769,863	% 96.3
コール・ローン等、その他	299,419	3.7
投資信託財産総額	8,069,282	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,069,282,179 円
コール・ローン等	148,561,867
株式(評価額)	7,769,863,740
未収入金	79,329,872
未収配当金	71,526,700
(B) 負債	133,355,247
未払解約金	133,354,883
未払利息	364
(C) 純資産総額(A-B)	7,935,926,932
元本	1,720,748,340
次期繰越損益金	6,215,178,592
(D) 受益権総口数	1,720,748,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,119円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,986,757,177円
 期中追加設定元本額 132,454,794円
 期中一部解約元本額 398,463,631円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.6119円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,340,568,086円
日本株バリュース・ファンド	313,676,301円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	57,939,807円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	8,564,146円
合計	1,720,748,340円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	116,045,119 円
受取配当金	115,979,080
受取利息	498
その他収益金	83,232
支払利息	△ 17,691
(B) 有価証券売買損益	1,156,219,904
売買益	1,263,084,653
売買損	△ 106,864,749
(C) 当期損益金(A+B)	1,272,265,023
(D) 前期繰越損益金	5,732,463,466
(E) 追加信託差損益金	405,133,106
(F) 解約差損益金	△ 1,194,683,003
(G) 計(C+D+E+F)	6,215,178,592
次期繰越損益金(G)	6,215,178,592

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円	%		%	%	%
	82,079	—	557.27	—	97.1	—
12月末	78,185	△4.7	548.85	△1.5	96.1	—
2023年1月末	81,772	△0.4	565.28	1.4	96.7	—
2月末	82,349	0.3	572.94	2.8	97.3	—
3月末	82,725	0.8	572.49	2.7	96.4	—
4月末	81,720	△0.4	587.36	5.4	97.3	—
5月末	82,927	1.0	587.70	5.5	96.4	—
(期 末) 2023年6月12日	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

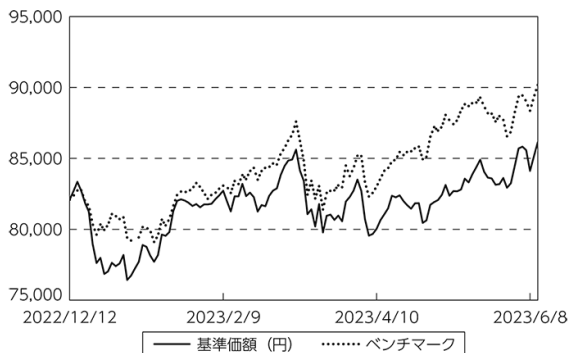
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや欧米の金融機関への懸念などから国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…アダストリア、そーせいグループ、円谷フィールズホールディングス、インフロニア・ホールディングス、住友ベークライト
下位5銘柄…フルキャストホールディングス、RS Technologies、ビジョナル、セルソース、日本M&Aセンターホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年1月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・1月下旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落した局面もあったものの、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や通貨処理機などを手掛ける「グローリー」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」や各種センサなどを手掛ける「SEMITEC」など22銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことやガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「そーせいグループ」や「アダストリア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「RS Technologies」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや「新日本電工」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを続けてきた影響が实体经济にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	34	0.042	
期中の平均基準価額は、81,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,184 (183)	3,195,703 (-)	2,322	2,821,321

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,017,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,486,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,195	百万円 733	22.9	百万円 2,821	百万円 481	17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,553千円
うち利害関係人への支払額 (B)	935千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	30.9	30.7	124,335	
建設業 (2.5%)				
Lib Work	53.6	—	—	
インフロニア・ホールディングス	227.9	211.1	280,235	
食料品 (3.7%)				
寿スピリッツ	—	10.4	111,384	
ライフドリンク カンパニー	—	46	165,600	
不二製油グループ本社	22.2	17	34,416	
わらべや日洋ホールディングス	—	46.9	106,650	
繊維製品 (0.7%)				
セーレン	29	33.5	77,251	
化学 (6.9%)				
大阪ソーダ	—	28.1	136,285	
日本化学工業	16	—	—	
田岡化学工業	66	—	—	
大阪有機化学工業	47.5	—	—	
住友ベークライト	62.5	41	233,905	
日本精化	9	—	—	
扶桑化学工業	69.8	46.1	183,017	
トリケミカル研究所	—	35.5	91,270	
デクセリアルズ	—	40.7	122,466	
医薬品 (2.9%)				
JCRファーマ	17.5	17.5	24,430	
そーせいグループ	89.7	83.1	249,715	
カルナバイオサイエンス	30	—	—	
ミズホメディー	16	—	—	
ステムリム	56	47.4	48,063	
セルソース	26.5	—	—	
ガラス・土石製品 (4.4%)				
MARUWA	11.9	11.9	233,121	
ニチアス	52.1	50.9	142,876	
ニチハ	24	35.9	113,623	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
新日本電工	688.6	—	—	
金属製品 (1.0%)				
トーカロ	29.5	—	—	
RS Technologies	29.9	35.5	111,470	
機械 (6.5%)				
タクマ	117.3	93.7	140,924	
アイダエンジニアリング	171.5	—	—	
ヒラノテクシード	51.1	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	—	25	102,750	
技研製作所	37.7	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.2	22.5	108,112	
グローリー	—	60.1	168,670	
日立造船	310.2	242	210,298	
電気機器 (7.3%)				
SEMITEC	21.8	—	—	
アルバック	—	20.9	123,560	
メイコー	56.5	58.7	150,389	
マクセル	110.6	103.6	154,053	
スミダコーポレーション	—	75.1	99,432	
図研	29.9	—	—	
日本電子	8	—	—	
三井ハイテック	19.1	16.3	153,220	
新光電気工業	—	25.3	141,983	
輸送用機器 (1.6%)				
トヨタ紡織	67.1	75.7	183,761	
精密機器 (3.8%)				
日本エム・ディ・エム	35.5	—	—	
東京精密	15.3	15.3	103,734	
トプコン	187.6	132.4	271,486	
メニコン	13	17.5	44,485	
その他製品 (5.3%)				
ブシロード	82.3	178.6	150,738	
前田工織	47.8	56.7	180,306	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	47	100.6	263,270	
陸運業 (0.9%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	36.4	46.6	95,250	
情報・通信業 (17.1%)				
NECネットエスアイ	137.1	94.9	188,281	
テクマトリックス	84.6	102.3	188,538	
インターネットイニシアティブ	85.4	82.9	230,876	
マネーフォワード	19	20.3	126,834	
ビジョナル	23.2	25.7	200,203	
ワンキャリア	—	32.8	135,136	
ラクスル	43.5	126.6	171,922	
メルカリ	17.3	24.5	76,317	
Sansan	134.3	149.2	267,291	
ギフトイ	35	35	66,920	
ビザスク	21	—	—	
電通国際情報サービス	34	33	174,900	
ANYCOLOR	—	12.6	93,240	
卸売業 (4.1%)				
円谷フィールズホールディングス	—	99.9	261,138	
シップヘルスケアホールディングス	28	32.7	78,888	
松田産業	71.1	—	—	
BuySell Technologies	—	21.8	117,502	
小売業 (10.3%)				
アダストリア	100	100.2	297,594	
バルグループホールディングス	—	36	135,180	
物語コーポレーション	—	44	146,960	
ネクステージ	84	58.3	161,491	
FOOD & LIFE COMPANIE	16.7	51.1	159,943	
西松屋チェーン	54.9	73.9	121,417	
日本瓦斯	96	69.9	136,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (1.1%)				
住信SBIネット銀行	—	74.7	119,594	
その他金融業 (2.6%)				
全国保証	13.9	17.9	91,737	
アルヒ	9.8	39.8	39,163	
プレミアグループ	86.8	101.8	162,472	
不動産業 (3.2%)				
いちご	200	—	—	
オープンハウスグループ	26.9	19.6	106,330	
ティーケービー	51.9	56.6	147,216	
カチタス	25.8	48.5	107,379	
サービス業 (13.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	53.4	—	—	
新日本科学	60	43.7	97,494	
セブテーニ・ホールディングス	441	420.7	156,079	
クリーク・アンド・リバー社	46	58.2	115,410	
フルキャストホールディングス	97.2	97.2	224,337	
ジャパンマテリアル	118.1	89.9	210,905	
IBJ	117.5	73.3	49,990	
エラン	89.2	70.9	58,350	
エアトリ	33.2	49.8	128,434	
ソラスト	64.7	64.7	44,254	
ペイカレント・コンサルティング	63	45.2	244,170	
ダイレクトマーケティングミックス	38	—	—	
TREホールディングス	26.8	26.8	31,141	
INTLOOP	—	14.2	95,140	
合 計	株数・金額	5,931	4,976	11,202,890
	銘柄数<比率>	82	79	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,202,890	% 96.7
コール・ローン等、その他	387,130	3.3
投資信託財産総額	11,590,020	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,590,020,127 円
コール・ローン等	325,302,853
株式(評価額)	11,202,890,200
未収配当金	61,827,074
(B) 負債	56,260,448
未払金	6,977,068
未払解約金	49,282,583
未払利息	797
(C) 純資産総額(A-B)	11,533,759,679
元本	1,339,109,097
次期繰越損益金	10,194,650,582
(D) 受益権総口数	1,339,109,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	86,130円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,303,559,896円
 期中追加設定元本額 111,633,289円
 期中一部解約元本額 76,084,088円
 また、1口当たり純資産額は、期末8.6130円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	516,422,988円
国内株式セレクション(ラップ向け)	281,017,107円
日本・小型株・ファンド	253,577,142円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	222,950,144円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	32,136,548円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,319,915円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,299,099円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,339,109,097円

○損益の状況 (2022年12月13日~2023年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	106,639,558 円
受取配当金	106,692,734
受取利息	1,764
その他収益金	810
支払利息	△ 55,750
(B) 有価証券売買損益	442,113,536
売買益	1,260,024,228
売買損	△ 817,910,692
(C) 当期損益金(A+B)	548,753,094
(D) 前期繰越損益金	9,395,936,569
(E) 追加信託差損益金	800,868,665
(F) 解約差損益金	△ 550,907,746
(G) 計(C+D+E+F)	10,194,650,582
次期繰越損益金(G)	10,194,650,582

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。